

「官民連携による被災者支援体制整備」に向けた災害中間支援組織の  
構築業務に係る事業実施団体の公募要領

1. 趣旨

この要領は、「官民連携による被災者支援体制整備」に向けた災害中間支援組織の構築業務に係る事業実施団体を選定するために行う公募に関し、必要な事項を定めるものです。

2. 業務の概要

(1) 業務名

「官民連携による被災者支援体制整備」に向けた災害中間支援組織の構築業務

(2) 業務内容

別紙1「業務内容」のとおり

(3) 業務期間

事業実施団体決定日から令和8年3月10日（火）まで

(4) 事業費上限額

金2,000千円以内（消費税及び地方消費税を含む）

※業務に必要な金額の支出については、請求書等を都度提出いただき、直接支払先へ支出することとなります。（別紙1「業務内容」のとおり）

3. 事業実施団体選定方法

公募に申込みがあった団体から提出された参加申込書等の内容を審査し、総合的に最も審査基準に適合する団体を事業実施団体として選定します。

4. 公募参加資格要件

次の条件の全てを満たす者としします。

- (1) 業務内容を確実に遂行できる体制を有するとともに、富山県民ボランティア総合支援センターと連携を取って業務遂行ができること。
- (2) 公募への参加に必要な諸手続きに遺漏がないこと。
- (3) 宗教団体や政治活動を主たる活動の目的としていないこと。
- (4) 県内に活動拠点を持つ団体であること。
- (5) 次のいずれにも該当しないこと。

- ① 役員等（個人の場合はその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者

- ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
- ③ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用した等と認められる者
- ④ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与したと認められる者
- ⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- ⑥ 役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用していると認められる者
- ⑦ 参加者（参加者が法人その他の団体である場合は、参加者及びその役員、株式会社にあつては取締役、公益法人にあつては理事、その他の法人等にあつてはこれらに相当する職にある者をいう。）が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があつた後2年を経過しないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- ⑧ 参加者が破産者で復権を得ないもの又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き中若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き中の者
- ⑨ 参加者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第4号まで又は第6号の規定に該当する者
- ⑩ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第4項に規定する接待飲食業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又はこれらに類する業を営む者
- ⑪ 無差別大量殺人行為を行つた団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項に規定する観察処分を受けている者
- ⑫ 県税を滞納している者
- ⑬ 民法（明治29年法律第89号）第20条第1項に規定する制限行為能力者（成年被後見人、被保佐人、被補助人又は未成年者）
- ⑭ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者

## 5. 申込み手続き

本公募への参加を申し込む者は、別紙1「業務内容」を踏まえ、次のとおり参加申込書等を提出してください。

### (1) 提出書類※②～⑤は、様式任意

下記の書類（A4版 ※A3版による折込可）を電子データで提出してください。

- ① 参加申込書
  - ・参加申込書（様式第1号）に必要事項を記入の上、提出すること
- ② 団体概要、組織体制が分かるもの
  - ・自団体において実施した類似業務や都道府県又は市町村から受託した類似業務の実績（過去3年程度）を示すこと
- ③ 事業の実施体制
  - ・自団体のほか、連携を取る富山県民ボランティア総合支援センターや県に求める役割も明記すること
- ④ 実施スケジュール
- ⑤ 追加提案等（独自に企画できるものがあれば提案すること）

### (2) 提出期限

令和7年6月2日（月）17時 必着

※提出期限後の参加申込書等の差替え及び再提出は原則認めません。

### (3) 提出場所及び提出方法

- ① 提出先 「10. 問合せ先」に同じ
- ② 提出方法 電子メールでの送付。なお、ファイル形式はPDFとします。

### (4) 本公募に関する質問

- ① 公募に関する質問は、質問書（様式第2号）へ入力の上、令和7年5月23日（金）17時まで（必着）に電子メールにて提出してください。なお、質問に対する回答は、令和7年5月27日（火）17時までに回答します。
- ② 以下の質問については、受け付けません。
  - ア 審査基準の配点に関する質問
  - イ 他の応募者に関する質問
  - ウ その他公募に申し込む者として適切でない質問

### (5) その他

参加申込書、質問書の提出先は「10. 問合せ先」を参照してください。

## 6. 審査

### (1) 審査方法

書面審査により採用者を決定します。

### (2) 審査基準

別紙3「評価基準」により審査を実施します。

(3) 審査結果

後日、書面で採否のみ通知します。また、審査結果に対する異議申立てはできないものとします。

7. 事業実施団体の決定

審査の結果、採用となった場合は、富山県、富山県民ボランティア支援センターと協議のうえ事業を実施するものとします。

8. その他

(1) 本公募の参加に要するすべての費用は、参加者負担とします。

(2) 申込み後に公募への参加を辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。

(3) 以下に該当する場合、公募への参加申込みは無効とします。

- ・ 所定の日時、場所において提出すべき書類を提出しなかった場合
- ・ 本公募に関する条件、指示事項等に違反した場合

(4) 事業実施団体は、業務を実施するにあたり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできません。以上のことについては、業務終了後も同様とします。

9. 今後のスケジュール

公募に係る質問締切	令和7年5月23日（金）17時
申込書類提出締切	令和7年6月2日（月）17時
審査結果通知	令和7年6月上旬（予定）

10. 問合せ先

富山県生活環境文化部県民生活課  
〒930-8501 富山県富山市新総曲輪 1-7  
Tel:076-444-3128  
E-mail: akenminseikatsu@pref.toyama.lg.jp